

各 位

会 社 名 オンキヨー株式会社
 代 表 者 名 代表取締役社長 大 舘 宗 徳
 (J A S D A Q ・ コード 6 6 2 8)
 問 合 せ 先
 役 職 ・ 氏 名 代表取締役副社長 中 野 宏
 電 話 0 6 - 6 2 2 6 - 7 3 4 3

当社子会社株式の取得に関するお知らせ

当社は、平成 30 年 3 月 15 日開催の取締役会において、ティアック株式会社（以下、「ティアック」といいます。）及びダイコク電機株式会社（以下、「ダイコク電機」といいます。）が所有する、当社連結子会社であるオンキヨー&パイオニアテクノロジー株式会社（旧デジタル・アコースティック株式会社 以下、「OPT」といいます。）の株式を取得することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 経緯および目的

当社は平成 24 年 10 月 31 日付「当社子会社とティアック株式会社との業務委託契約および当社子会社株式の一部譲渡に関するお知らせ」及び平成 26 年 3 月 24 日付「当社子会社株式の一部譲渡に関するお知らせ」で公表のとおり、ティアック及びダイコク電機が当社子会社でオーディオビジュアル機器（AV 機器）の設計を行う OPT の株式を一部取得、それぞれの技術的強みを活かして協業を進めてまいりました。

一方、当社グループを取り巻く市場環境が大きく変化する昨今の状況において、当社では新たな市場である AI/IoT 関連分野へ事業領域を拡大する方向で事業展開を進めており、今後の方針を検討する中で、この協業による一定のシナジー効果は既に創出されたものと判断いたしましたので、当社がティアック及びダイコク電機が所有する OPT の全株式を取得し、当社子会社であるオンキヨー&パイオニア株式会社 が所有する株式と併せて、当社グループの 100% 連結子会社とすることといたしました。

2. OPT の概要

(1) 商 号	オンキヨー&パイオニアテクノロジー株式会社	
(2) 本 店 所 在 地	大阪府寝屋川市日新町 2 番 1 号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 奥田 伸明	
(4) 事 業 内 容	オーディオ・ビジュアル関連製品、情報通信機器の設計・開発	
(5) 資 本 金 の 額	315 百万円	
(6) 設 立 年 月 日	平成 24 年 7 月 2 日	
(7) 大株主及び持株比率	オンキヨー&パイオニア株式会社 78.17% ティアック株式会社 18.78% ダイコク電機株式会社 3.05%	
(8) 上場会社と当該会社との関係等	資 本 関 係	当社が 78.17% の株式を間接所有
	人 的 関 係	役員の兼任 1 名、監査役 1 名派遣
	取 引 関 係	経営指導
	関連当事者への該当状況	当該会社は当社の連結子会社であり、関連当事者に該当します。

3. 株式取得の相手先（ティアック）の概要

(1) 商号	ティアック株式会社
(2) 本店所在地	東京都多摩市落合一丁目47番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 英 裕治
(4) 事業内容	音響機器、情報機器の開発及び製造、販売
(5) 資本金の額	6,000百万円
(6) 設立年月日	昭和28年8月26日
(7) 大株主及び持株比率	Gibson Holdings, Inc. 54.42% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2.62% 株式会社三菱東京UFJ銀行 1.19% オンキヨー株式会社 1.00% 東京海上日動火災保険株式会社 0.69%

4. 株式取得の相手先（ダイコク電機）の概要

(1) 商号	ダイコク電機株式会社
(2) 本店所在地	名古屋市中村区那古野一丁目43番5号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 根本 弘
(4) 事業内容	パチンコホール向けコンピュータシステムの開発、製造、販売 パチンコ遊技機用ユニットの開発、製造、販売、商品販売、及び パチスロ遊技機の企画、開発、製造、販売
(5) 資本金の額	674百万円
(6) 設立年月	昭和48年7月
(7) 大株主及び持株比率	栢森 健 11.98% 栢森 雅勝 6.97% 栢森 秀行 6.50%

5. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 取得前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (所有割合：0.00%)
(2) 取得株式数	1,432株（ティアック所有分：1,232株、ダイコク電機所有分：200株） (議決権の数：1,432個)
(3) 取得価額	オンキヨー&パイオニアテクノロジー株式会社の普通株式 71.6百万円 (ティアック所有分61.6百万円、ダイコク電機所有分：10百万円)
(4) 取得後の所有株式数	1,432株 (議決権の数：1,432個) (所有割合：21.83%)

6. 日程

取締役会決議 平成30年3月15日
株式譲渡契約書締結 平成30年3月15日
株式譲渡日 平成30年3月15日

7. 今後の見通し

本件株式譲渡が平成30年3月期の業績に与える影響につきましては軽微です。

以上